



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,066	△3.7	△22	—	△12	—	△28	—
28年12月期第1四半期	1,107	4.8	△34	—	△58	—	△63	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △31百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△24.33	—
28年12月期第1四半期	△54.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,974	537	13.5
28年12月期	4,230	568	13.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 537百万円 28年12月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,416	7.0	33	—	11	—	1	—	1.67
通期	4,791	1.3	110	42.0	68	27.7	15	—	13.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	1,169,424株	28年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	191株	28年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	1,169,233株	28年12月期 1 Q	1,169,233株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、一部に改善の遅れが見られるものの、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。具体的には、価値創出にこだわり、事業採算性を追求する～収益が上がる体質改善～のスローガンのもと、当社の連結子会社である台湾阿米達股份有限公司では、昨年開所した台湾循環資源製造所（台湾彰化県）において生産の安定化や作業効率の改善を図るなど、操業安定化に向けた改善を行ってまいりました。また、当社の連結子会社とベルジャヤグループとの合弁会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. が建設中のマレーシア循環資源製造所（仮称）についても、平成29年度中の稼働に向けて着実に計画を推進しております。さらに、国内事業においてはインサイドセールス部門の強化や製造所における原価低減施策等を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において海外の有価物販売や川崎循環資源製造所の取扱量が増加したものの、環境コンサルティング業務の受注減により1,066,489千円（前期比3.7%減、前期差△41,057千円）となりました。営業損失は地上資源事業の粗利率改善や製造原価の低減効果により前期より改善したものの、22,874千円（前期比－、前期差+11,483千円）、経常損失は為替差益の計上等により12,890千円（前期比－、前期差+45,516千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失については前期に計上していた補助金収入や固定資産圧縮損の影響がなくなったことや、繰延税金資産の取り崩し等の影響により28,444千円（前期比－、前期差+35,023千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、海外の有価物取引や川崎循環資源製造所の取扱量が好調に推移したことにより、売上高は1,039,290千円（前期比0.8%増、前期差+8,057千円）となりました。営業利益は粗利率の高い海外の有価物取引増加や仕入及び製造原価の低減効果により2,406千円（前期比－、前期差+25,049千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスが順調に推移したものの、国内、海外での調査、研究受託業務の減少に伴い、売上高は27,199千円（前期比64.4%減、前期差△49,114千円）、営業損失は、売上減少の影響や販売管理費の削減効果により25,281千円（前期比－、前期差△13,565千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少により246,588千円減少、固定資産についても、差入保証金の発生により投資その他の資産の増加がありましたが、減価償却の影響により8,823千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて255,412千円減少し、3,974,963千円となりました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により215,156千円減少し、固定負債についても、長期借入金の返済などにより8,618千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて223,774千円減少し、3,437,763千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより前連結会計年度末に比べ31,638千円減少し、537,199千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,810	543,636
受取手形及び売掛金	886,420	674,209
商品及び製品	36,734	54,735
仕掛品	38,900	44,843
原材料及び貯蔵品	25,702	24,793
その他	227,825	206,587
流動資産合計	1,795,395	1,548,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,486	693,761
機械装置及び運搬具(純額)	553,916	542,811
土地	830,187	830,187
その他(純額)	85,176	77,684
有形固定資産合計	2,171,766	2,144,444
無形固定資産	48,094	49,410
投資その他の資産	215,120	232,303
固定資産合計	2,434,981	2,426,157
資産合計	4,230,376	3,974,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,134	354,650
1年内返済予定の長期借入金	605,324	554,941
未払法人税等	113,184	6,312
賞与引当金	68,126	36,366
その他	667,390	767,733
流動負債合計	1,935,160	1,720,004
固定負債		
長期借入金	1,291,050	1,286,727
退職給付に係る負債	257,278	258,386
資産除去債務	106,419	106,879
その他	71,629	65,766
固定負債合計	1,726,378	1,717,759
負債合計	3,661,538	3,437,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△142,213	△170,658
自己株式	△183	△183
株主資本合計	577,206	548,762
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,368	△11,562
その他の包括利益累計額合計	△8,368	△11,562
純資産合計	568,837	537,199
負債純資産合計	4,230,376	3,974,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,107,546	1,066,489
売上原価	774,958	722,229
売上総利益	332,588	344,260
販売費及び一般管理費	366,946	367,135
営業損失(△)	△34,358	△22,874
営業外収益		
受取利息	13	35
為替差益	—	13,507
その他	1,333	1,675
営業外収益合計	1,347	15,219
営業外費用		
支払利息	5,269	4,574
持分法による投資損失	1,223	559
為替差損	18,802	—
その他	101	101
営業外費用合計	25,396	5,235
経常損失(△)	△58,407	△12,890
特別利益		
補助金収入	149,200	—
特別利益合計	149,200	—
特別損失		
固定資産圧縮損	148,886	—
特別損失合計	148,886	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,093	△12,890
法人税、住民税及び事業税	7,563	1,820
法人税等調整額	△2,189	13,733
法人税等合計	5,374	15,553
四半期純損失(△)	△63,467	△28,444
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,467	△28,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△63,467	△28,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,345	△4,207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,014
その他の包括利益合計	△1,345	△3,193
四半期包括利益	△64,813	△31,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,813	△31,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。